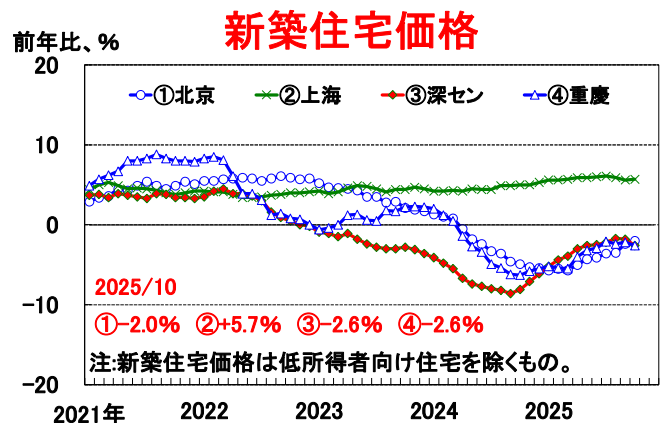
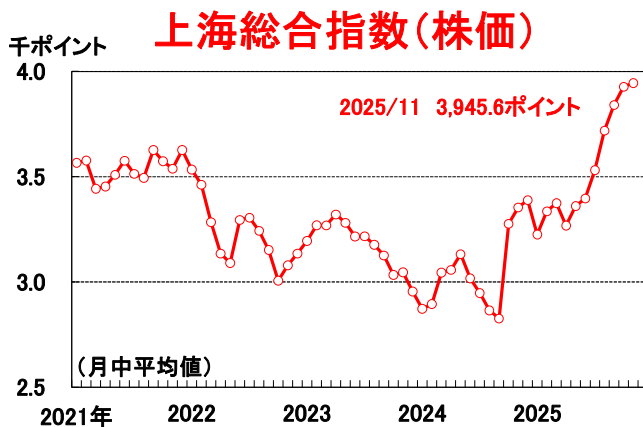
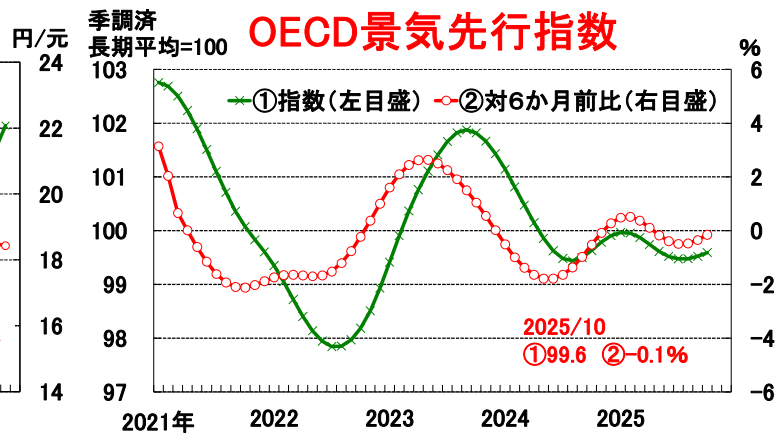
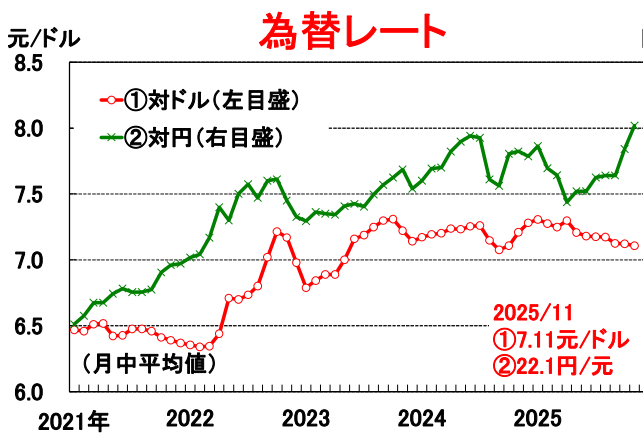
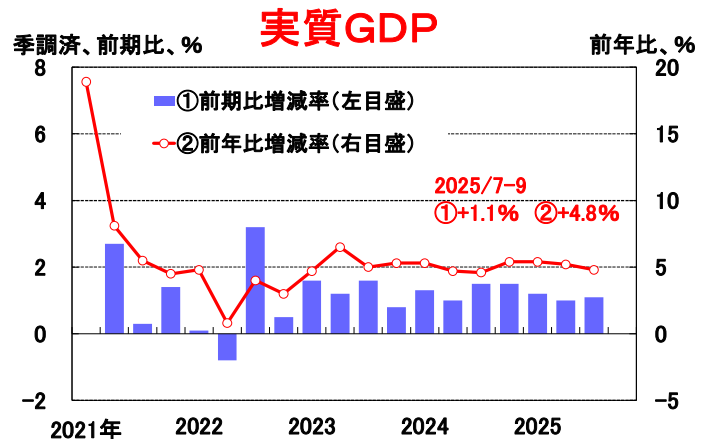
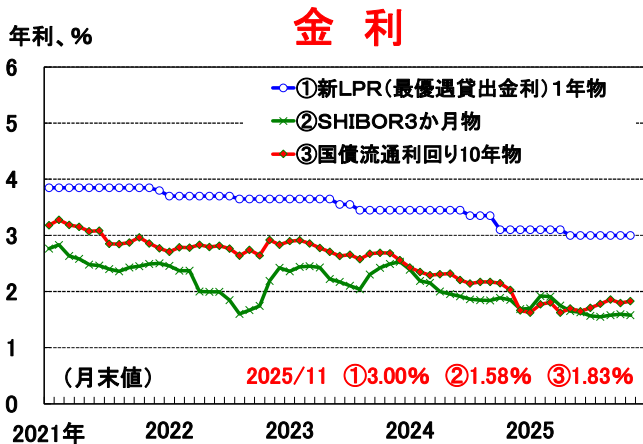
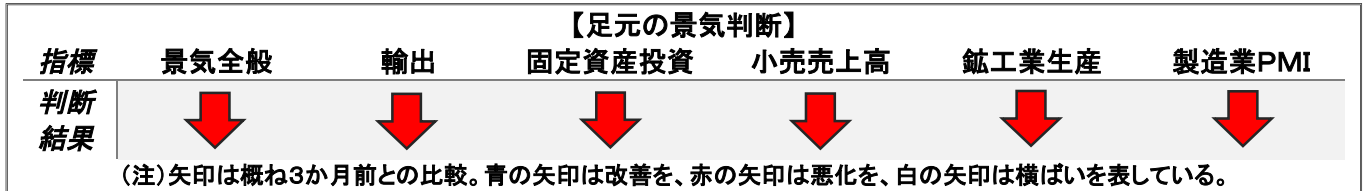


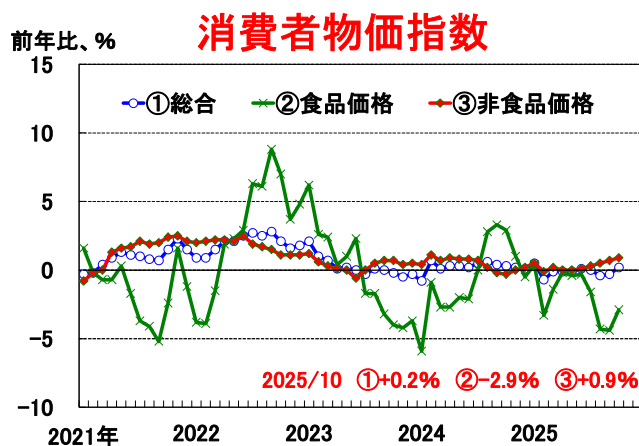
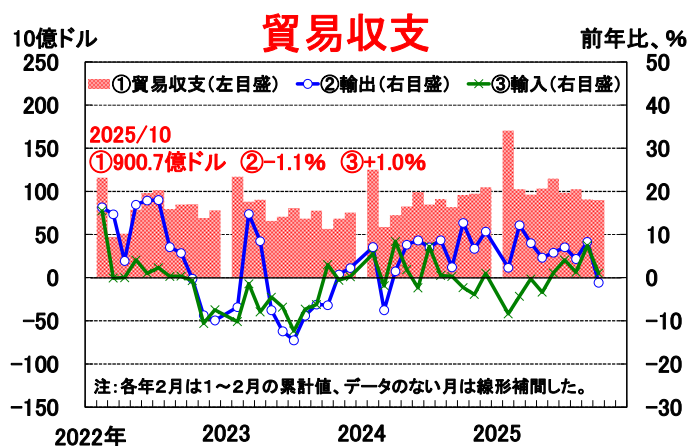
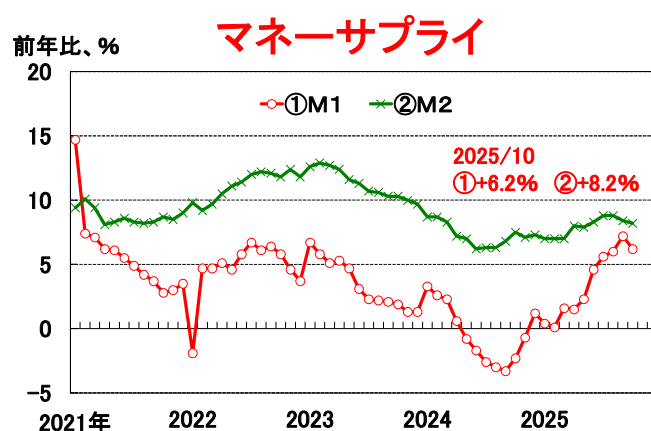
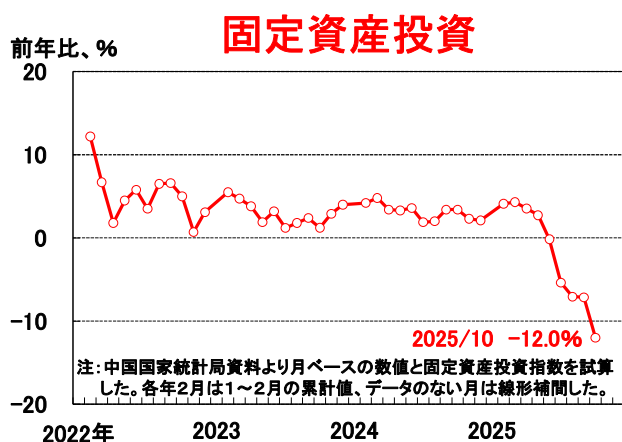
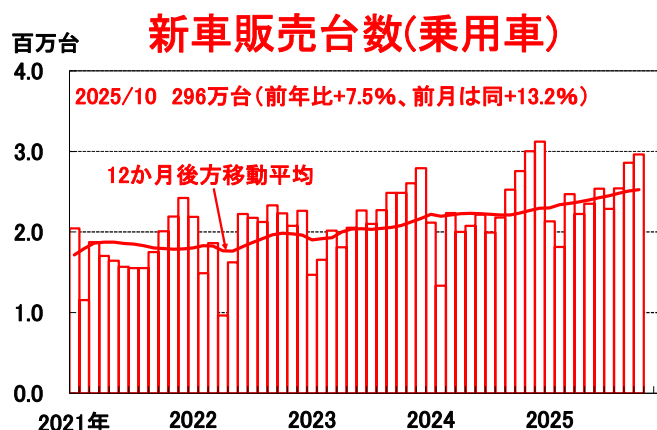
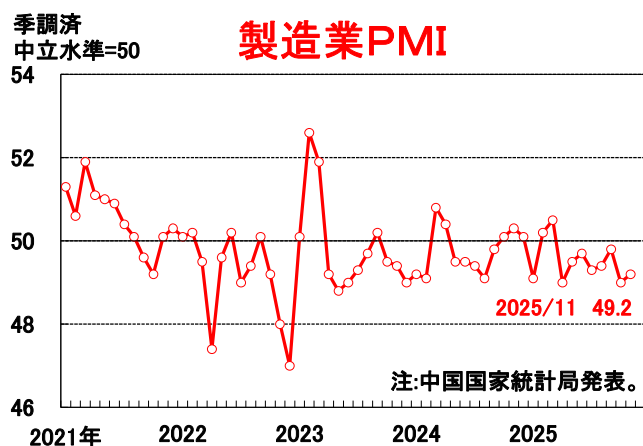
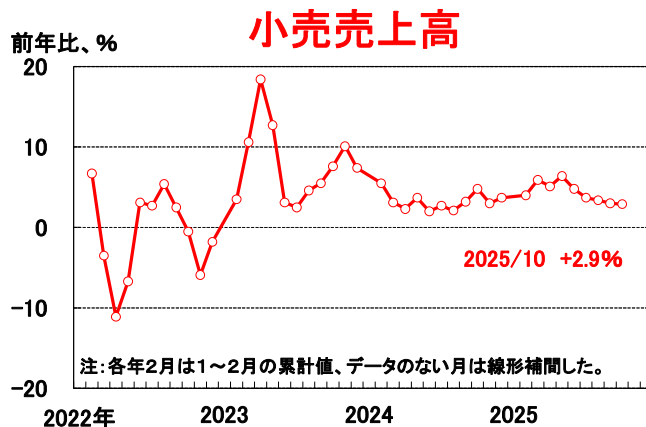
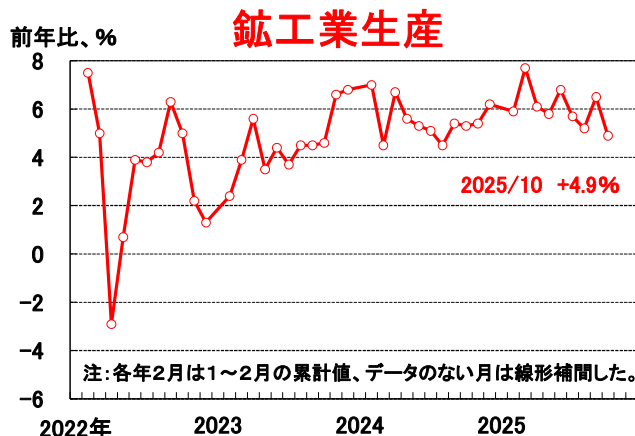
# グラフで見る中国経済 2025年12月号(No. 199)

中国景気は弱含んでいる。不動産投資や公共インフラ投資の大幅な減少などから、10月の固定資産投資は前年比-12.0%と4か月連続で減少幅が拡大した。また、耐久消費財の買い替え支援策の効果が一巡したことなどにより、個人消費の動向を示す小売売上高は同月に同+2.9%と5か月連続で増勢が鈍化した。さらに、米トランプ政権による対中関税の引き上げなどを背景に、同月の輸出も減少した。このように、固定資産投資と輸出の減少、個人消費の増勢鈍化を受けて、10月の鉱工業生産は前年比+4.9%と前月の伸びを下回った。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。